

県短での研究生生活 5 年を振り返って

阿 部 恒 久

鹿児島県立短大に勤務するようになって早や 5 年が過ぎた。光陰矢の如し、とはよく言ったものだ。殊更に県短の 40 周年を記念して、というのもおかしい話だが、編集委員会の需めに応じ、5 年間の研究を振り返ってみたい。

いささか気がひけることだが、この 5 年間の大半は、赴任前に始まったものの後始末といった仕事であった。大きなところでは、新潟県史の編集・執筆がある。新潟県史（12 年継続事業）に小生は最初から関係してきた。県短に赴任した頃、ちょうど資料編の編集が終わり、通史編の編集が始まったばかりであった。そのうち小生は近代編 3 巻の編集と執筆に関係した（明治後期から大正前期を扱った第 2 巻が執筆の中心であった）。それが、終了したのは 1988 年 3 月である。ほぼ毎月のように開かれる編集会議ないし史料調査への出席は、結構大変なものであった。新潟県史に関連して、明治中期の地方政社に関して分析した「改進黨系同好会の地方組織について」（山田英雄先生退官記念会編『政治社会史論叢』所収，86 年 3 月，近藤出版社刊）を書いた。なお、この間には、新潟県中魚沼郡の『津南町史』（通史編・下巻，85 年 9 月刊）の執筆も行っている。

こうした新潟県の自治体史に関する仕事＝研究とともに、東京にいるとき遣り残した大きな仕事は、高知出身の自由民権家で後に大逆事件に連座し刑死した奥宮健之の全集の編さんであった。これは高知市民図書館所蔵の奥宮健之文書をベースに刊本その他の文献資料を調査発掘して編むのであるが、思いのほか難産で、88 年 5 月、ようやく弘隆社という小出版社から『奥宮健之全集』上下 2 巻として刊行することができた。この頃の自治体史以外の研究としては、かつてその全集の編さんに従事した小野梓に関する第三論稿「小野梓における近代化と伝統」（早稲田大学大学史編集所編『小野梓の研究』所収，86 年 10 月，早稲田大学出版部刊）がある。

1988 年という年は、小生の研究生生活において一つの画期をなすだろう。新潟県史や奥宮健之全集の仕事が 87 年後半ではほぼ手を離れ、いよいよ自分の遣りたい研究に打ち込めることになった。そんなことから、88 年度前期、国内留学（早稲田大学）をさせていただいた。小生の研究分野はいくつかあるが、その一つ政治史研究の分野におけるそのときの成果として、「松隈内閣下における進歩党の非盲従運動－市島兼吉を中心として」（早稲田大学大学史編集所編『大隈重信の研究』所収，89 年 10 月，早稲田大学出版部刊）を著すことができた。この留学では主たるテーマである「裏日本の形成」＝「近代日本における地域格差構造の形成」についての資料調査を精力的に行ったが、こちらの方面では未だ成果を世に問うことができないでいる。

88年以降の研究生活においては、鹿児島県の歴史に関する研究が加わった。88年3月、県短地域研究所のプロジェクトとして行った研究調査の一端を「〈史料紹介〉薩摩郡下甕村手打地区の麓青年社・戸主会に関する資料」としてまとめることができた。89年の夏から秋にかけては県短40周年記念誌の通史的部分を執筆するため、教育行政を中心とした鹿児島の近現代史について勉強した。鹿児島については未だ勉強中の段階だが、「鹿児島の近代化の諸問題」をテーマに、今後いっそう研究してみたいと思っている。

1989年度の研究報告

中山 一 樹

わたしの研究テーマは、近代学校が今日の日本でどのような社会的機能を果たしているかということである。目下すすめている研究にそくしていえば、学校に行きたいと思いつながらも行けない子どもの数が年々増えつつあるという事実に着目し、それが単に個々の子どもの「不適應」問題なのか（学校は不問にふされるのか）、それとも外被としては個人の病理（心身相関的葛藤）として現象しながらも幾多の媒介を経て、現代社会に特有な矛盾（近代学校の矛盾のあらわれ）の発露なのかということ（学校や家庭の機能が再検討される）を考えている。

このような意図から昨年度は次の三点の論文を発表した。①不登校の子どもたちとの教育的関係から見えてくるものを養護学校寄宿舎の事例をもとに検討した（月刊誌『教育』No.514, 国土社）、②不登校問題を扱った文献（臨床心理・児童精神医学・教育学）のオーバービュー（前掲同号所収）、③こうした子どもの出自である家族・家庭と現代社会のありようについて、「私化」（プラヴァタイゼーション）という視点から検討を試みた（『思想と現代』No.20, 白石書店）。

これからの予定として、不登校の子どもをもつ親たちが作っているネットワーク（親の会）の実態をフォローしながら、学校化（制度化）された社会において、子どもや親が権利としての教育をどのように取り戻すことができるかその筋道を考えたいと思う。また、教師や教育実践はそれらの動きにたいしてどのような結び方ができるのかも検討課題となってくるはずである。

さし迫った仕事としては、教育科学研究会（教科研）全国大会（8月10日～12日）のシンポジウム「『登校拒否』に関する総合的研究」の司会を担当することになっている。ここでは、さきに述べたような父母の会や児童精神科医、学校保健担当者、教師がさまざまな立場からこの問題について意見を出し合う予定でいる。9月には鹿児島大学公開講座「子どもの不登校問題と現代の学校・家族・社会」において、主に不登校の子どもと学校